

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

水道部上水道課

水道部長 村瀬 浩之

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
36-001	安定供給事業	あり	B	土地区画整理事業や宅地開発、集合住宅の立地など、新たな需要に対応する必要がある地域における配水管布設については、将来を見据えた管種・口径を選定し、安定した水道水を供給することができた。 配水管のブロック化については、乙川中部土地区画整理事業の進捗を見据えながらの施工が必要となるため、事業者と綿密な調整が必要となる。	拡充 推進	配水管のブロック化については、乙川中部土地区画整理事業の進捗に合わせて実施する必要があるため、引き続き事業者と綿密に調整していく。 高度経済成長期に整備された施設や管路が更新時期を迎えていることから、持続可能な健全な経営のもと、水道施設の適切な維持管理と計画的な更新及び再構築を進め、老朽化対策を実施していく。
36-002	水道施設地震対策事業	あり	B	大口径配水管改良工事については、昭和40年代に布設された耐震性に劣る配水管の布設替工事を計画通り実施することができた。また、令和2年度より新たに実施している医療機関等の重要給水施設(半田東クリニック始め3施設)への管路整備について、計画通り2施設において耐震性の高い管路として整備することができた。 大口径配水管の耐震化については、JR武豊線連続立体交差事業に関連する路線の一部を事業の進捗に合わせて実施することとしたため、耐震化率が目標値を下回った。 今後も継続して、配水管整備計画等をもとに耐震化工事を実施し、耐震性の向上を図る必要がある。	拡充 推進	大規模地震による被害が想定されており、被災時のライフライン確保は市民の関心も極めて高い。耐震管は、東日本大震災でもほとんど被害が発生しておらず、その耐震性能は高い評価を得ていることから、被災時に早期給水を必要とする重要給水施設への供給路線の耐震化を最重要課題として計画的な布設替えを進めていく。
36-004	運営基盤強化事業	なし	C	お客様サービスの向上や経営基盤強化のため、窓口業務・検針・料金徴収等の包括的な民間委託を継続して実施し、毎月の催告や給水停止などの収納強化を図った。年度末時点における収納率は目標値に達しなかったものの、昨年度実績を上回り、高い収納率を保つことができている。	改善 推進	給水収益は、長期的には人口の減少や節水型機器の普及により減少すると予測されることから、継続して収納対策の強化や経費の縮減など効率的な運営に努めていく。令和2年度に策定した水道ビジョン・経営戦略に基づき、社会・経済情勢の変化を踏まえた上で、進捗状況を毎年確認、改善の検討を行いながら実施する。
36-005	水道施設維持修繕事業	あり	C	老朽化した水管橋の防食塗装の修繕工事を予定していた4か所のうち3か所を実施することにより、水道施設の維持管理向上を図ることができた。なお、未着手の1か所については、水道管体に損傷が確認されたため、布設替えをする必要があり、別途対応することとした。	改善 推進	令和6年度までに老朽化した水管橋の防食、配水池の屋上防水等の修繕工事を計画的に実施することにより、水道施設の適切な維持管理、長寿命化を図る。
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
B	○安定供給事業では、JR武豊線連続立体交差事業等の他事業や民間による住宅供給の拡大に併せ、約830mの配水管を布設した。また、給配水管の漏水対策工事などと併せ、地域への水道水の安定供給を図った。 ○水道施設地震対策事業では、近い将来発生が予想される大規模地震等への備えとして、耐震性に劣る基幹管路(主にφ300mm以上の配水管)の布設替え工事を実施した。また、透析医療機関等の重要給水施設への路線について、耐震性の高い管路での整備を行った。 ○運営基盤強化事業では、年度末時点における収納率は高い数値を維持しており、さらに、令和元年度分の1年後における収納率は99.9%以上となっている。水道ビジョン・経営戦略を策定し、今後の方向性を示した。今後は、計画に基づき施策を着実に進めて行く。 ○水道施設維持修繕事業では、水管橋の防食塗装修繕工事をほぼ計画どおり実施し、水道施設の適切な維持管理を図ることができた。					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	・職員の異動や経験年数の不足、実際に修繕工事を担う市内水道業者の確保が困難な場合があるなど、災害時も含めた緊急時の対応力の確保が喫緊の課題である。実際の被害を想定した訓練を多く実施し、実効力を向上させること。必要に応じて、水道部全体、または市全体としての連携強化を図ること。 ・単年での経営収支の良し悪しだけでなく、老朽化していく施設の計画的な更新など、将来を見据えた整備、体制の構築、料金設定の検討などに具体的に取り組むこと。 ・水道ビジョン・経営戦略の施策については、効果性等の検証、進行管理を行いながら進めること。					